

2026年3月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月14日

上場会社名 株式会社エスピーオー 上場取引所 東
 コード番号 5620 URL https://www.spoinc.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中田 紀廣
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)有堀 雅樹 (TEL) 03(3563)1680
 中間発行情報提出予定日 2025年12月26日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期中間期の連結業績(2025年4月1日~2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	888	7.3	19	—	19	—	13	—
2025年3月期中間期	827	△14.9	△112	—	△121	—	△104	—

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 10百万円(—%) 2025年3月期中間期 △91百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2026年3月期中間期	円 銭 8.94	円 銭 —
2025年3月期中間期	△67.29	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期中間期	百万円 1,771	百万円 1,152	% 65.0
2025年3月期	1,762	1,142	64.8

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 1,152百万円 2025年3月期 1,142百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2026年3月期	0.00		
2026年3月期(予想)		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
	1,682	△1.2	50	—	47	—	22	—	14.72	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	1,555,900株	2025年3月期	1,555,900株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	一株	2025年3月期	一株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	1,555,900株	2025年3月期中間期	1,555,900株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の期中レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用環境の改善や堅調なインバウンド需要に支えられ、穏やかな回復基調となりました。一方で、米国の関税政策や中東情勢悪化に伴う原材料・エネルギー価格の高騰、円安に起因する物価上昇の継続など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する映像コンテンツ業界においては、有料動画配信サービス市場が定額制サービスや広告収入を主な収益源とした無料動画配信サービスの拡がりによって継続的に成長する一方で、ビデオソフト市場におけるレンタル利用者は引き続き減少傾向にあります。顧客の映像コンテンツ視聴スタイルがデジタル配信へとシフトする中で、配信用コンテンツへの需要は高まっているものの、製造コストの上昇や円安による映像使用権の仕入価格上昇など、厳しい事業環境が続いております。

このような情勢下において当社グループでは、日本国内において中国ドラマ「この結婚は社内秘で」「七夜雪」、台湾ドラマ「Eternal Butler」などの新作アジアドラマ全7作品を発売するとともに、既発売作品についても廉価版商品の再発売や、動画配信サービスへの積極的な展開を通じ、継続的な収益獲得が可能なストックビジネスの強化にも取り組んでまいりました。また、直営映画館では、独立系の特色を生かし多種多様な作品を幅広く上映したほか、在留外国人向けに特化した外国語字幕作品の上映などにも取り組むことにより新規顧客の獲得を進めてまいりました。一方、海外においては、韓国子会社により日本の新作TVアニメーションを現地の動画配信プラットフォームに提供するなど、海外事業の拡大を推進してまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は888,307千円（前年同期比7.3%増）、営業利益は19,540千円（前年同期は営業損失112,689千円）、経常利益は19,635千円（前年同期は経常損失121,805千円）、親会社株主に帰属する中間純利益は13,909千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失104,692千円）となりました。

なお、当社グループは映像コンテンツ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、1,654,737千円（前連結会計年度末は、1,655,559千円）となり821千円減少しました。現金及び預金が130,320千円増加し、棚卸資産が82,582千円、前渡金が49,703千円減少したことが主な要因であります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、117,091千円（前連結会計年度末は、107,369千円）となり9,722千円増加しました。有形固定資産が26,200千円増加し、敷金及び保証金が16,547千円減少したことが主な要因であります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、423,485千円（前連結会計年度末は、391,103千円）となり32,382千円増加しました。1年内返済予定の長期借入金が49,318千円減少し、買掛金が37,024千円、その他の流動負債が46,598千円増加したことが主な要因であります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、196,139千円（前連結会計年度末は、229,644千円）となり33,505千円減少しました。長期借入金が39,762千円減少し、退職給付に係る負債が1,507千円、役員退職慰労引当金が4,750千円増加したことが主な要因であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、1,152,204千円（前連結会計年度末は、1,142,181千円）となり10,023千円増加しました。親会社株主に帰属する中間純利益が13,909千円となったことにより利益剰余金が増加したことが要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ130,320千円増加し、527,219千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は235,065千円（前年同期は91,087千円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益19,635千円、売上債権の減少額17,039千円、棚卸資産の減少額82,072千円、仕入債務の増加額37,024千円、その他の収入85,278千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は12,204千円（前年同期は1,552千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出11,902千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は89,080千円（前年同期は101,179千円の使用）となりました。これは、長期借入金の返済による支出89,080千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月15日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	400,898	531,219
売掛金	296,585	279,347
棚卸資産	783,900	701,317
前渡金	145,920	96,216
その他	28,255	46,636
流動資産合計	1,655,559	1,654,737
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	73,692	81,835
機械装置及び運搬具	17,384	17,384
工具器具及び備品	63,960	67,326
減価償却累計額	△131,911	△117,219
有形固定資産合計	23,126	49,327
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	6,473	6,473
敷金及び保証金	68,969	52,421
繰延税金資産	6,567	6,817
その他	2,233	2,051
投資その他の資産合計	84,242	67,763
固定資産合計	107,369	117,091
資産合計	1,762,928	1,771,828

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	148,890	185,914
1年内返済予定の長期借入金	178,161	128,842
未払法人税等	2,329	407
その他	61,721	108,320
流動負債合計	391,103	423,485
固定負債		
長期借入金	42,942	3,180
退職給付に係る負債	38,001	39,508
役員退職慰労引当金	148,701	153,451
固定負債合計	229,644	196,139
負債合計	620,747	619,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金	1,036,209	1,050,119
株主資本合計	1,136,209	1,150,119
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	5,971	2,084
その他の包括利益累計額合計	5,971	2,084
純資産合計	1,142,181	1,152,204
負債純資産合計	1,762,928	1,771,828

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	827,766	888,307
売上原価	632,358	610,421
売上総利益	195,408	277,886
販売費及び一般管理費	308,098	258,345
営業利益又は営業損失(△)	△112,689	19,540
営業外収益		
受取利息	80	284
為替差益	—	1,740
補助金収入	324	—
還付加算金	119	—
その他	14	134
営業外収益合計	538	2,159
営業外費用		
支払利息	3,419	1,901
為替差損	5,383	—
店舗閉鎖損	685	—
その他	167	162
営業外費用合計	9,654	2,063
経常利益又は経常損失(△)	△121,805	19,635
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△121,805	19,635
法人税、住民税及び事業税	8,155	5,976
法人税等調整額	△25,268	△250
法人税等合計	△17,113	5,725
中間純利益又は中間純損失(△)	△104,692	13,909
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△104,692	13,909

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△104,692	13,909
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	13,058	△3,886
その他の包括利益合計	13,058	△3,886
中間包括利益	△91,633	10,023
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△91,633	10,023
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△121,805	19,635
減価償却費	4,982	7,947
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,475	1,507
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,750	4,750
敷金償却	337	△12,375
受取利息	△80	△284
支払利息	3,419	1,901
売上債権の増減額(△は増加)	46,357	17,039
棚卸資産の増減額(△は増加)	76,818	82,072
仕入債務の増減額(△は減少)	△51,650	37,024
その他	△44,312	85,278
小計	△78,708	244,497
利息の受取額	80	284
利息の支払額	△3,818	△1,759
法人税等の還付額	3,959	—
法人税等の支払額	△12,600	△7,956
営業活動によるキャッシュ・フロー	△91,087	235,065
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,500	△11,902
敷金及び保証金の差入による支出	—	△250
定期預金の預入による支出	△4,000	△4,000
定期預金の払戻による収入	4,000	4,000
その他	△52	△52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,552	△12,204
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△101,179	△89,080
財務活動によるキャッシュ・フロー	△101,179	△89,080
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,313	△3,459
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△180,506	130,320
現金及び現金同等物の期首残高	655,177	396,898
現金及び現金同等物の中間期末残高	474,671	527,219

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社及び連結子会社の事業は、映像コンテンツ事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。